

○周南市公立幼稚園の再編整備について

1. 基本方針

少子化の進行、核家族化の進行、女性の社会進出、認定こども園等の法体制の整備など、子どもを取り巻く環境の変化に対応するため、平成22年4月に策定した「周南市就学前児童通園施設の今後の在り方（以下「今後の在り方」という。）」では、4つの「基本的な考え方」として、「適切な集団規模の確保」「公立施設と私立施設の役割の明確化」「安心・安全のための施設整備」「幼稚園と保育所の連携」を掲げています。

この考え方に基づき、『都市地域』においては民間活力を活用した運営体制へシフトし、公立施設としては『中山間地域』など、民間事業者の参入が困難な地域をカバーするという、公立施設と私立施設の役割の明確化を図っていく、としています。

また、『都市周辺地域』においては、幼稚園を集約し、適切な集団規模の確保を図ることが求められています。

こうした方向性に従い、幼稚園の再編整備の推進を図っていきます。

2. 第一次ステップ

第一次ステップでは、都市地域の6園の内、定員充足率の低い園及び耐震性において建物の安全性が懸念される4園を対象とし、平成27年3月末をもって廃園とし、その役割を民間施設が担うという役割分担の明確化を推進します。

また、都市周辺地域4園の内、定員充足率の低い西部の3園については、1園に統合するとともに、ニーズの大きい3歳児保育を導入し、適切な集団規模の確保を図ります。

なお、廃園した幼稚園跡地については、公立保育所の再編整備計画をにらみながら、保育所施設等としての有効活用を図ることとしています。

アクション① 都市地域幼稚園の再編				再編整備方針							
現 状 (H25.5.1時点)											
今宿幼稚園				①平成27年3月末をもって廃園 ②跡地の有効活用 今宿幼稚園、周栄幼稚園跡地 (案)保育所建設用地として活用 楠木幼稚園跡地 (案)くすのきラウンジ施設としての活用 富田西幼稚園跡地 普通財産への移管							
定員	140人	園児数	21人							充足率	15.0%
建設年	S49	建物面積	984㎡							敷地面積	1790㎡
耐震性	耐震性有 (H17:耐震1次診断)										
職員数	6人 (正規職員2人/非正規職員4人) うち特別支援児保育補助教諭 (非正規職員2人)										
楠木幼稚園											
定員	140人	園児数	28人							充足率	20.0%
建設年	S54	建物面積	695㎡							敷地面積	1821㎡
耐震性	耐震性低 (H23:耐震2次診断) 要改修										
職員数	8人 (正規職員3人/非正規職員5人) うち特別支援児保育補助教諭 (非正規職員3人)										
周栄幼稚園											
定員	140人	園児数	41人							充足率	29.3%
建設年	S45	建物面積	438㎡							敷地面積	1559㎡
耐震性	耐震性低 (H23:耐震2次診断) 改修不能										
職員数	7人 (正規職員2人/非正規職員5人) うち特別支援児保育補助教諭 (非正規職員3人)										
富田西幼稚園											
定員	70人	園児数	25人	充足率	35.7%						
建設年	S48	建物面積	405㎡	敷地面積	1781㎡						
耐震性	耐震性有 (H17:耐震1次診断)										
職員数	6人 (正規職員2人/非正規職員4人) うち特別支援児保育補助教諭 (非正規職員1人)										
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度						
今宿・周栄幼稚園	5歳児のみ保育 (4歳児募集停止)	廃園・解体	(保育施設建設)								
楠木・富田西幼稚園	5歳児のみ保育 (4歳児募集停止)	廃園、改修(楠木)	(富田西)解体 普通財産化								

アクション② 都市周辺地域幼稚園の再編								
現 状 (H25.5.1時点)			再 編 整 備 方 針					
桜田幼稚園			①平成27年4月より桜田幼稚園に統合し、 合わせて3歳児保育を開始 ②平成27年3月末で夜市・湯野幼稚園を廃園 ②跡地の有効活用 夜市・湯野幼稚園跡地 普通財産への移管					
定員	70人	園児数				10人	充足率	14.3%
建設年	S51	建物面積				653㎡	敷地面積	2832㎡
耐震性	耐震性低 (H23:耐震2次診断) 要改修							
職員数	4人 (正規職員2人/非正規職員2人) うち特別支援児保育補助教諭 0人							
夜市幼稚園								
定員	70人	園児数				21人	充足率	30.0%
建設年	S49	建物面積				738㎡	敷地面積	2296㎡
耐震性	耐震性低 (H23:耐震2次診断) 要改修							
職員数	4人 (正規職員2人/非正規職員2人) うち特別支援児保育補助教諭 0人							
湯野幼稚園								
定員	70人	園児数	11人	充足率	15.7%			
建設年	S48	建物面積	398㎡	敷地面積	1228㎡			
耐震性	耐震性有 (H17:耐震1次診断)							
職員数	5人 (正規職員2人/非正規職員3人) うち特別支援児保育補助教諭 (非正規職員1人)							
年次計画	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
桜田幼稚園	4歳・5歳児保育 耐震化改修	夜市湯野統合 3歳児保育開始						
夜市・湯野幼稚園	4歳・5歳児保育	在園児転園 廃園	解体 普通財産化					

3. 第二次ステップ

「今後の在り方」の中で検討対象とされた残りの幼稚園については、平成26年度に策定が義務付けられている「市町村子ども・子育て支援事業計画」を基に、将来的な保育需要の動向を把握するとともに、保育所の再編に関する動きも踏まえ、また、公立幼稚園再編第一次ステップでの評価なども考慮して、第二次ステップの実施計画を検討し再編整備を推進します。

アクション③ その他の幼稚園の再編整備					
対象保育所(定員)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
須々万幼稚園(90人)	再編整備方針について策定	再編整備着手	→	再編整備完了	
鹿野幼稚園(70人)					
八代幼稚園(35人)					

4. 再編整備により期待される効果

- (1) 小規模の幼稚園が解消され、適切な集団規模での保育となり、幼児教育の効果が期待されます。
- (2) 安心・安全な教育施設の整備に向けて、施設の耐震性のない幼稚園を廃園することにより、耐震化の進展も図れます。(施設の解体も、耐震化推進方法の一つです。)
- (3) 都市地域を私立幼稚園に担っていただくことで、公立と私立の役割分担が明確となるとともに、私立幼稚園の経営の安定化と、更なる幼稚園教育の向上が期待されます。
- (4) 再編により、市としての公立幼稚園の運営経費の負担が軽減されます。

5. その他

その他の幼稚園については、次の整備方針とする。

- (1) 都市地域 富田東・福川南幼稚園
施設として耐震性も有していることなどから、当面は現状のまま存続するが、将来的には、公立と私立の役割の明確化の考え方に基つき、民間活力の活用を検討する。
- (2) 都市周辺地域 菊川幼稚園
菊川地区における幼児教育の拠点施設と捉え、当面は現状のまま存続するが、将来的には国の施策の動向も踏まえ、幼保一体化施設への転用について検討する。
- (3) 中山間地域 大津島幼稚園
当面は離島という特殊性から、機能を維持するが、将来は、幼稚園としての在り方について検討する。